

## 第9章

# 韓国繊維産業の再編成と 生活・ファッション産業への転進

### はじめに

韓国繊維産業は朝鮮戦争以降の過去40年数年間に、良質低廉な労働力と旺盛な企業家精神で海外市場の開拓に成功し、1970年代初めには同国全輸出額の40%を占める代表的な輸出産業に発展した。その後も繊維産業は拡大を継続して、1997年の繊維製品輸出額は183億8300万ドルを記録し、中国、イタリア、ドイツに次いで世界第4位の主要繊維輸出国に成長している。

しかし韓国の繊維産業は現在、大きな転換期に直面している。その主たる要因は1980年代中頃から急進行した労働力不足と高賃金を背景とする国際競争力の弱体化で、他方で中国などの繊維新興国は韓国繊維賃金の10分の1とされる低賃金と強力な輸出ドライブで、韓国の内外市場を攻略したので繊維製品の輸出拡大は難しくなっている。

こうしたなかで1990年代の新たな繊維産業の発展政策は、ポリエステル合繊織物に特化する輸出戦略で、その市場として発展が目覚ましい中国向け輸出が選択されて、繊維産業の不況脱出に成果をあげた。しかし後に検討するように韓国の繊維製品輸出は伸び悩みにあり、従来のような産業発展の牽引力としての役割は期待できなくなっている。

したがってこれからの発展進路は、単品型製品輸出とは異なる多品種、少

量システムの差別化実現が重要で、こうした21世紀の繊維産業を内需部門で支えるのが豊かな中産層と斬新なライフスタイルの存在とされている。

本章は、以上のような変革期の韓国繊維産業の現状と課題を検討し、21世紀の韓国繊維産業を展望するものである。そのため最初に、韓国繊維産業の現状と輸出状況を取り上げて国民経済上の位置を確認し、第2に、1980年後半から起きた賃金高騰や労働力不足の過程を検討する。そして第3で、1990年代に採用された新たな競争力戦略と繊維間の競合過程を分析し、最後に韓国繊維産業の主要課題を産業構造の高度化の視点から展望を加える。

## 第1節 繊維産業の現況と輸出動向

### 1. 生産、企業、雇用

戦後の韓国繊維産業は、朝鮮戦争後から現在に至る40数年間、継続して基軸的産業の役割を担ってきた。この結果を示すのが韓国繊維産業の生産規模推移で、1997年現在の生産額は約36兆ウォンと、434兆ウォンの韓国製造業生産額の8.2%を占めている。1970年代後半から80年代前半期にかけての繊維産業は15%程度の位置を記録したから、産業上の比率は漸次、低下しているが、依然として韓国の主要産業であることには違いがなく、現在の日本繊維産業のような斜陽化が云々されるような状況ではない<sup>(1)</sup>。

韓国の繊維企業は日本のように多くの企業で構成され、最近の韓国工業センサス（1998年）では1万7197社と製造企業9万2138社の18.5%を占める。これら繊維企業の95%は資本金10億ウォン以下の中小企業で、80%以上の繊維企業は従業員50名以下の小、零細企業である。

韓国繊維企業は多くが産地で活動し、大邱、晋州、釜山などが主な繊維産地とされている。なかでも慶尚北道の道都、大邱は韓国の代表的な繊維城下町で、3500社もの各種繊維メーカーが合繊織物、染色、加工業などの繊維事

業に従事している。この大邱産地には原糸化繊維メーカーや綿紡績企業も数多く集結して、多様な原糸供給を果たしながら紡織兼営業を行う大手企業も多い。また、衣料、アパレル企業もこの大邱産地で多数、活動して、韓国の繊維生産額の30%はこの大邱産地で産出されている<sup>(2)</sup>。

繊維産業は、韓国の最大雇用吸収業種で、表1のように1998年の繊維雇用者は41万3000人に達している。製造業労働者（270万人）の15%程度が繊維労働者という計算になる。しかし繊維労働者は1980年代後半から継続的に減少しており、1985年から1998年の13年間で35%もの21万5000人が離職した<sup>(3)</sup>。

## 2. 繊維輸出大国へ浮上

韓国繊維産業は先述したように輸出を原動力に発展してきた。1950年代の繊維産業は輸入代替産業としてスタートし、この時期、多くの綿紡織、羊毛業の名門企業が誕生した。そして1960年代は良質低廉な労働力を武器に輸出

表1 韓国繊維産業の現況

	1980	1985	1990	1995	1998
生産額（10億ウォン）					
製造業		26,737	70,925	159,448	181,085
繊維産業		4,157	7,751	15,887	15,988
比率（%）		15.5	10.9	10.0	8.8
雇用（1,000人）					
製造業		2,438	3,020	2,952	2,698
繊維産業	732	628	605	502	413
比率（%）		25.8	20.0	17.0	15.3
輸出（億ドル）					
製造業	175	302	650	1,251	1,323
繊維産業	50	70.0	146.7	184	165
比率（%）	28.6	23.1	22.6	14.7	12.5
世界シェア（%）	-	6.5	-	-	5.4

（出所）韓国繊維連合会『繊維産業が進むべき道』（韓国語）1999年版，8ページ。

1980年輸出は韓国貿易協会『貿易年鑑』（韓国語）1993年版，138ページ。

表2 主要繊維輸出品目の推移 (単位: 100万ドル)

年度	1987	1990	1992	1994	1996	1998
合計 <sup>1)</sup>	11,717	14,713	15,709	17,270	17,712	16,532
化繊維	375	516	689	101	174	1,244
綿織物	583	310	355	423	493	371
合繊織物	1,889	2,991	4,052	5,630	6,142	4,504
ニット	79	336	681	1,121	1,447	1,919
被服類	4,384	4,882	4,274	2,906	1,897	2,154

(注) 1) 主要品目額の合計は、総合計とは一致しない。

(出所) 韓国化繊協会『化繊便覧』(韓国語) 1999年版, 21ページ。

に特化して、1971年には韓国総輸出額の40%相当を繊維製品が占める輸出の花形産業として脚光を浴びた。その後も同国繊維産業は輸出を基軸にしながら拡大して、1987年には産業レベルで初めて100億ドル輸出を実現し、外貨獲得のチャンピオン産業に躍り出た。

その後も繊維輸出は紆余曲折を経ながらも伸び続けて、1997年輸出額は史上最高の183億ドルを記録して同年の韓国輸出額のなかで12%強の大きなシェアを占めた。それから133億ドルの巨額な繊維貿易黒字額(1997年)も特筆すべき役割で、恒常的な黒字を生み出せる繊維製品輸出は、韓国経済を支える外貨源泉部門として、韓国の国際収支問題の破綻を内部から押しとどめる役割を果たしている。巨額の繊維貿易黒字は雇用効果、地域経済の役割とともに、韓国繊維産業の3大特徴であり、今後とも韓国経済が同国の主要産業として継続しなければならない根拠である。

最近の繊維産業問題の一つは輸出鈍化で、1998年の輸出額はIMF経済危機の混乱もあって165億ドルと1995年比でマイナス7%水準を記録した。アジア経済危機を背景にする対途上国輸出の停滞、とくに中国向け輸出縮小が響いている。しかし韓国繊維製品の輸出規模は世界的にはずば抜けており、中国、イタリア、ドイツに次ぐ世界第4位の繊維輸出国に成長していることはすでに述べた<sup>4)</sup>。

## 3. 合繊織物輸出への特化とアパレル輸出の減少

韓国の繊維輸出は1990年代に大きな変化を受けた。現在の主要な繊維輸出製品は川中部門に属する織物、ニット類で、表3の輸出統計が示すように、1997年の繊維輸出品目のなかで60%相当はこれら川中、織物製品で占められ105億ドルに達している。そのなかでは衣料、アパレル原料になるポリエステル長繊維織物、ニット生地など合繊織物のウェイトが高く、1990年代初めから伸長した香港向け輸出や中国向け輸出で増大して、ポリエステル合繊織物は1990年代の韓国繊維輸出を主導する製品となった。もともと中国輸出は1995年以降は伸び悩んで、代わりにニット製品が約20億ドルに増大した。背景に1990年代前半に中国に海外展開した韓国アパレル投資企業の需要増が指摘されている。

第2位の輸出品目は衣料、アパレル類で、1997年は51億ドルほどを海外諸国で販売したが、伸び率はマイナス2.6%と輸出低落傾向に歯止めがかかっていない。韓国製衣料・アパレル輸出は前述のように1989年に100億ドル成長を示したが、その後は中国など新興繊維国の追撃で競争力を低下させて、この10年間で衣料、アパレル輸出額は半分規模まで縮小した。韓国は現在、主要な衣料、アパレル生産国とはいえない状況にある。

第3位の繊維輸出品目は原糸類で、衣料品や織物製品の輸出落ち込みを補

表3 繊維輸出製品の構成推移

(単位：100万ドル)

	1990	1996	1997
繊維原料	-	852	958
繊維糸	868	1,465	1,791
織物	4,093	10,154	10,492
繊維製品(衣料)	9,752	5,242	5,106
合計	14,713	17,713	18,346

(出所) 韓国貿易協会『貿易年鑑』1998年版、108ページなど。

完している。ポリエステル合繊糸輸出は対中輸出や東南アジア向けで増大し、1997年は全繊維輸出額の15%にあたる27億5000万ドルを記録した。

#### 4. 先進国市場での競争力低下と中国製衣料品の追撃

韓国の繊維輸出市場は、アメリカ、EU、日本などの先進諸国と中国、香港、東南アジアなどの途上地域に両分される。最近の特徴の一つは、主要マーケットの日本、アメリカ市場で競争力を急減させたことで、とくに日本向け韓国製衣料は昔日の勢いを失った。そのことを示す貿易統計が表4で、韓国製衣類輸出額は1997年には14億ドル強と、5年前の1992年実績28億ドルの半分規模に縮小した。日本市場では韓国衣料品の代わりに中国製衣類が増大し、中国製衣類が圧倒的な繊維輸入品となった。韓国製衣料輸出は対米市場でも苦戦し、1997年には27億ドル強と1992年比の20%規模に縮小して、ここでも韓国繊維輸出の落ち込みが明確になっている。

1990年代の先進国向け輸出低下をカバーした地域は中国で、中国市場は1990年代の韓国繊維産業にとって救世主的な役割を果たした。そのことを示すのが中国向け繊維輸出推移で、対中輸出額は1992年の4億5000万ドルから、5年後の1997年には約26億ドルと約5倍に拡大し、迂回的な中国貿易である香港輸出まで含めると、対中繊維輸出額は50億ドルを超える。このように中

表4 主要輸出市場の推移 (単位：100万ドル)

年度	1992	1994	1996	1997
アメリカ	3,442	3,104	2,457	2,767
日本	2,819	2,748	2,065	1,456
香港	2,058	2,762	2,772	2,414
中国	458	1,248	2,291	2,592
EU	1,697	1,193	1,285	1,555
総計	15,710	17,270	17,713	18,346

(出所) 韓国貿易協会『貿易年鑑』1995年版、187ページ。同1998年版、108ページ。

国市場は現在、韓国製品の主要輸出地域に変化している。なお香港輸出は中国本土よりも関税面で有利で、中国貿易のリスクを迂回形式で軽減できたことが反映している。

## 第2節 賃金の大幅上昇と人手不足

### 1. 急激な賃金上昇

韓国の繊維産業は1980年代後半からの急激な賃金上昇、人手不足に直撃され、かつてない構造変動の波がこの時期の繊維産業に押し寄せた。

繊維産業の専門家、金ジュンヒョ産業院研究員の賃金実態分析によると、同国繊維労働者の時間あたり平均人件費は「1987年は1ドル77セントで、欧米繊維賃金の約7分の1、中国など途上地域とは3～9倍のギャップを示して、輸出ライバルの香港や台湾の賃金水準より韓国は若干、低いレベル」に属していた<sup>(5)</sup>。

しかし1980年代半ばからの経済好況で労働力需給が一変し、そこに軍事的政権の打倒を目指した急進的な政治民主化、労働運動が高揚したので、繊維業種など主要産業の賃金は驚異的な急上昇を示した。この結果、1991年の繊維労働者の時間あたり平均賃金は「3ドル60セントに上昇し、1987年水準の2倍、年平均のアップ率では19.4%」もの上昇となった。賃金高騰は経営力のある大手繊維企業がいっそう深刻であったようで、この時期に韓国を訪問した日本の繊維調査団に化繊業界幹部は「1987年から1992年まで年率25%の賃金アップ」があったと説明している。こうして1990年代初めの韓国繊維賃金は先進国の5分の1程度に縮小する一方、中国など途上国とは4～13倍程度の格差に拡大して、韓国繊維製品の価格競争力を弱める最大要因となった<sup>(6)</sup>。

## 2. 恒常化した人手不足

驚異的な賃金高騰は深刻な労働力不足によって、この時期の繊維企業をさらに苦境に落し入れた。周知のように繊維産業は低賃金で特徴づけられる職場であり、深刻な求人難が襲った。1988年の繊維労働者数65万人は、4年後の1991年には50万人に減少して、23%にあたる15万人の雇用者が繊維産業から去った。この間、物的生産量は19%ほど増加したのであるから、労働力不足問題は数字以上に深刻さをともなった。こうして1990年初めの繊維産業は賃金高騰のほかに人手不足に直撃され、労働力不足率は衣類、アパレル業で30%、繊維全体では15~20%の異常数字を継続した<sup>(7)</sup>。

急速な人手不足には少子化の影響も指摘されている。韓国でも1980年代から子供数が減少して子供の就職に対する親の選択眼が厳しくなり、劣悪な職場環境の繊維企業が父兄から嫌われたことが語られている<sup>(8)</sup>。なお、人手不足現象はその後も継続して、衣類産業の離職率は1988年から1992年にかけて5~6%台で推移して、製品不良率の増大、デリバリー遵守の困難などによって衣料品など繊維製品の対外競争力を落とす要因となった。

厳しい人手不足の打開策は外国人労働力の導入であった。そのため言語や文化を共通にする中国朝鮮族の労働者雇用が親族訪問形式で許可され、労働力不足がとくに深刻な染色、織物業などで1社50人以内、6カ月などの条件で認められた。また海外展開した中小企業を支援するために、海外研修生制度が100人(1年間)のわくで1990年代初期に新設されたが、綿紡など大企業での外国人雇用は社会問題などを憂慮したためか認められておらず、斜陽化が厳しい綿紡績、梳毛業界などから海外労働者の早期導入を求める声が高い。ある大手綿紡経営者は「3シフト勤務、24時間操業のみが業界生き残りの最後の手段」と述べて、外国人労働認可を訴えている<sup>(9)</sup>。



### 3. ウォンの対米ドルレートの切り上げ

韓国繊維産業の競争力を低下させた第3要因は、対米為替レートの連続的切り上げである。同国の国際収支は周知のように1980年前半期まで慢性的赤字を繰り返してウォン相場は低下し続けたが、1986年のブラザ合意で円レートが大幅に切り上がって、日本との輸出競合品の多い韓国は輸出環境が改善された。そのため韓国貿易収支は1985年から黒字基調に変化し、1986年42億ドル、1987年77億ドル、1988年114億ドルのように連続黒字を継続した。この結果、ウォン価値は上昇し、対米ドルレートは1986年3.3%、1987年8.7%、1988年15.8%、1989年0.7%と切り上がって、ウォン高時代は1990年まで継続した。ウォン高は人件費の高騰とともに繊維輸出品のコストアップをもたらす大きな要因となった<sup>10)</sup>。

## 第3節 1990年代の繊維産業発展戦略

### 1. ポリエステル長繊維設備の増加

1980年代後半からの賃金高騰とウォン高の厳しい経営環境で、韓国繊維産業が目指した新たな発展戦略は、新需要増が見込まれるポリエステル長繊維織物に特化した方式で、衣類輸出の目覚ましい中国輸出が主要手段となった。ポリエステル合繊製品への特化は、この時期の日本企業が相次ぐ円高でポリエステル製品の競争力を喪失したので、韓国化繊メーカーはその日本企業の対中シェアを侵食できるとの期待もあったものと考えられる。かくして1990年代前半の韓国ではポリエステル長繊維設備の大規模投資が進行し、量産体制の確立が模索された。

この結果、韓国のポリエステル長繊維設備は1990年代に急増を示した。

1990年に日産1305トンを示した設備規模は1995年には2倍以上の2843トンに増大し、1998年は4179トンまで著増して、韓国はアジア最大級のポリエステル長繊維生産国に浮上した。

ちなみに韓国の主要ポリエステル・メーカーは、この分野でトップランナー役を務めた暁星（日産663トン。旧名は東洋ポリエステルで1996年、現社名に変更）を主に、三養社（日産429トン）、コーロン（日産435トン）、セハン（日産380トン。旧第1合繊）などの化繊企業が知られ、新興企業の韓国化繊（日産750トン）、東国合繊（日産434トン）もこの時期にポリエステル設備を拡張している。それから、ポリエステル短繊維（SF）でも設備増強が進み、1998年現在、韓国は日産2306トンと、1990年比で2倍以上に拡張されている。

韓国のポリエステル設備投資は、ライバルとなる台湾や日本の合繊産業の競争を避ける立場で追求された。韓国企業は低コスト戦略の台湾企業とは異なる一段上の素材技術が追求され、台湾企業が得意にした定番品、半延伸／加工（POY・DTY）製品などとの競争が避けられた。高速紡糸や直接紡糸技術の導入はそうした例証となろう。しかし日本企業が得意にする三角断面素材、高収縮糸、極細糸などの高級新素材開発は着手されておらず、高度技術の導入は敬遠された。その意味でポリエステル長繊維（F）に特化した1990年代の韓国繊維産業は、コスト、品質面で「日本と台湾の中間を狙った生産方式」といえるようである<sup>(1)</sup>。

## 2. ポリエステル合繊織物輸出の増大

ポリエステル長繊維に特化した韓国の繊維産業は原糸競争力を強化したのみならず、織物、染色・加工段階など川中部門の輸出競争力増強にも効果的であった。ポリエステル合繊織物の生産担い手は大邱産地の中小織物企業や染色・加工企業で、彼らは自国の化繊メーカーから安価なポリエステル長繊維糸を安定的に確保しながら、台湾からは韓国よりもさらに安価なポリエステルSF糸などを輸入し、日本からは韓国が生産できない高級素材を調達し

て、海外バイアーが求めたOEM方式のポリエステル合繊織物を生産し、価格競争力の強化を図ったものと考えられる<sup>12)</sup>。

一つの問題は人手不足の打開に結びつく設備投資の実施であった。そのため大邱産地では1990年代初めから省力投資や自動化投資が推進され、定番織物生産に優れるウォータージェット織機導入は韓国合繊織物の対外競争力を高める一つの要因になった。韓国政府は合理化投資促進の立場で低利資金を制度化し、それまで抑制していた日本製繊維機械の輸入規制を緩和したので、大邱中小企業の設備近代化が促進された。

ポリエステル長繊維織物の輸出戦略は、新市場に想定した中国輸出が好調を継続し成功した。対中輸出は前にも述べたが1990年初めから年率12.6～21.6%のテンポで急増し、「中国特需」と呼ばれて経営不振のアパレル輸出落ち込みをカバーして、1995年には53億ドルの輸出実績をあげた。しかし1996年からは中国市場も停滞し、一時のような合繊輸出による成長テンポは期待できなくなった。

なお1990年代の台湾繊維産業は韓国の追求しないアクリル織物やポリエステル短繊維織物で競争力を強化し、日本は急激な円高で既存市場も維持できず、中国市場で韓国ポリエステル長繊維製品の独走を許したと考えられる<sup>13)</sup>。

### 3. 海外展開の推進

韓国繊維産業の第3戦略は、海外企業進出の展開であった。前述したように1980年代後半からの賃金高騰と人手不足、工業用地難などは繊維製品の対外競争力を引き下げて、多くの繊維企業を転・廃業に追い込んだが、そうしたなかで生き残りを模索した衣料、アパレル企業や中小の織物資本は、中国やインドネシアでの生産活動に活路を求め海外に進出した。

繊維企業の海外投資は1987年頃から急に注目されて同年には零細企業など40件の対外投資が報じられ、1992年202件（2億8500万ドル）、1994年414件（2億8500万ドル）と推移した。1994年末の海外投資実績であるが、繊維部門

の投資件数は46カ国、1043件と集計され、金額で9億6240万ドルに達した。1件あたり投資額は92万ドル程度であるから小規模投資で、その意味では韓国繊維産業の海外展開は中小、零細の進出といえることができる<sup>44</sup>。

ちなみに約1000件の繊維海外投資は80%程度が労働力確保を動機にした企業展開で、その多くは中国に向かった縫製、アパレルの中小企業で占められる。中国での投資先は韓国に隣接する山東省と同一民族の朝鮮族が多数住み着く東北地方（旧満州）に集中している。中国での海外投資は1990年初めに集中したため人材のスカウト問題が起きて、社会問題になった。中国進出の韓国繊維企業は労使紛糾の他では中国の固有文化や慣行尊重などと衝突する文化摩擦を引き起こすことが多く、中国社会と共存できる海外展開の重要性が指摘されている。

東南アジア向け投資としてはインドネシア向け企業進出が多く、名門化繊企業のセハン（旧第1合繊）は織布生産のため1992年、同地に海外展開した。しかし原糸生産は提携関係の東レがインドネシアで強固な基盤を確立しているためか、最初から想定されていない。最近ではベトナム向け海外投資が注目されているが、韓国企業は電力などインフラ整備の遅れ、労働法の制約、市場経済の立ち後れなどの問題点をあげ、繊維企業のベトナム進出は実績があがっていない。

こうしたなかで1990年代は綿紡資本の海外展開が注目され、綿花の現地自給を前提に、さまざまな国家の投資助成策が期待できるスーダンやウズベキスタンでの企業進出が報じられた。情報力の弱点をカバーするため国内大手商社との提携が模索され、最大手の忠南紡は1990年代初めにスーダンに13万錘投資計画を発表し、大農も7万錘のウズベキスタン投資を約束した。しかしその後の相手国の政情不安や韓国経済自体のIMF経済危機などで海外投資の実行は遅れており、遠距離下のケア問題なども投資の遅れ要因として指摘されている。韓国綿紡資本の対外投資は大半、遊休化した中古設備で、パキスタンやインドなどの輸入綿糸増で不要化した国内綿紡績機械が当てられている。

#### 4. 綿紡業の斜陽化と衣料・アパレル産業の衰退

輸出競争の低下と外国製繊維製品の輸入増を背景に、1990年代の綿紡織業、羊毛業などの天然繊維産業は急速な斜陽化を歩むことになった。

そうした厳しい繊維間競争を示すのが業種別の設備推移で、綿紡績機は1991年の360万錘から、1995年には35%減の230万錘に縮小し、1997年はさらに205万錘まで低下したが、過剰設備という困難な状況は変わっていない。韓国繊維産業を代表してきた綿紡織業は現在「明日がない」経営環境にある。そのため綿業界では内需向け綿糸開発に活路を求めながら、付加価値に富んだ多品種、小ロット生産への転換、織物、染色・加工段階などの一元的生産体制実現などを模索しているが、成否はこれからの状況である。

綿産業衰退をもたらした直接的要因は海外綿糸の急増である。パキスタン、インドなどの南アジア綿糸輸入は低・中級綿糸を主に1980年代後半から1億ドル規模で推移したが、1990年代は化繊糸との混紡人気が高まって南アジア輸入綿糸は2億ドル、3億ドルに伸び、1997年は3億8100万ドルの輸入を記録した。こうして定番型綿糸はパキスタンなど南アジア産に席を譲り、国産綿糸との価格差は1梱100ドルまで広がって、国内の低・中級綿糸は海外綿糸と競争はできなくなった。

それだけに綿製品輸出も低下し、韓国の綿糸輸出額は1987年の2億6000万ドルをピークに、1997年は1億8000万ドル台と化繊糸輸出の10分の1規模に落ち込み、昔日の面影はない。輸出低下の動きは綿織物も同様で、この10年の輸出推移は1987年の5億8300万ドルをピークに3億ドル、4億ドル台を継続して、輸出が綿業発展の牽引力となる時代は終了した。

綿業経営者はこうした厳しい経営問題の打開策として、先述した海外展開の他では、外国人労働者の導入と「海外綿糸の輸入抑制」を政府に要請しているが、韓国政府は繊維製品の関税引き上げやMFA制にもとづく数量輸入規制の実施は「韓国繊維の貿易現状に合わない」と応ぜず、また、安価な綿

表5 衣料品輸出の推移

(単位：100万ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
輸出額	10,139	8,860	8,439	7,789	7,171	6,691	6,101	5,241	5,106

(出所) 韓国貿易協会『貿易年鑑』各年版から作成。

糸確保を望んでいる川中、川下企業も綿糸の輸入規制には反対しているの  
で、輸入規制は当分、実施できる環境ではない<sup>9)</sup>。

「劇的な衰退」という意味では衣料・アパレル産業も同様な過程を辿った。  
先にも述べたが1980年代後半からの賃金高騰と人手不足を背景に、40%相当  
の衣料、アパレル企業がこの時期に消滅した。しかも経営意欲のあるアパ  
レル資本は海外展開を推進したので、国内では「産業空洞化」現象が進行し、  
そこにWTO加盟で1995年から繊維製品の輸入自由化措置が実施されたの  
で、現在は低価格の中国衣類やファッション製品のイタリア、フランス衣料  
品が国内の百貨店などに氾濫し、韓国の衣料、アパレル企業を取り巻く環  
境はさらに難しくなっている。

こうした厳しい状況は既述のように韓国製衣料輸出の急低下として現れて  
いる。韓国衣料・アパレル製品輸出は1989年の101億ドルをピークに、表5  
のように、1996年には50億ドル台と1989年実績の半分まで縮小している。衣  
料、アパレル産業はこの10年で、繊維輸出産業の王座から滑り落ちたので  
ある。

それだけに衣料、アパレル企業の採算は大きく悪化している。経常利益率  
は、1990年代前期から1.2～0.6%の低水準で推移したが、最近では1995年マイ  
ナス0.3%、1996年マイナス3.7%、1997年マイナス2.4%というように赤字  
経営を継続している。このため資本力のない大邱産地などでは企業倒産が日  
常化し、繊維産業に依存する割合の高い企業城下町、大邱経済の崩壊が関係  
者から問題にされている<sup>10)</sup>。

## 第4節 生活・ファッション産業への転換と主要課題

### 1. 新素材の開発

既述のようにポリエステル長繊維織物の輸出で新たな発展路線を求めた1990年代の韓国繊維産業は、その後の中国向け輸出の伸び悩みと、中国などの新興繊維国による海外市場の追撃、さらにはドル箱の国内市場におけるイタリアファッション製品の輸入自由化などで、韓国の繊維産業は新たな発展戦略に直面している。

こうした厳しい状況下の韓国繊維産業の生き残り進路は、生活・ファッション産業への転換である。換言すれば、従来のような単品型輸出製品の生産システムから、差別化製品を前提にした多品種、少ロット型産業構造の構築がこれからの課題である。生活・ファッション産業に向けた産業政策は韓国繊維業界の共通認識であり、1999年8月に大邱で開催された業界の危機突破大会「韓国繊維産業の知識集約化戦略会議」でも「今後の韓国繊維産業の方向は非価格競争力の構築で、イタリア、ドイツ、アメリカなどの先進国繊維産業がモデル」と集約している。

繊維産業を生活・ファッション化すること、すなわち高付加価値を可能にする差別化政策の主要課題は、(1)新素材開発、(2)染色・加工技術の向上、(3)デザイン、ファッション力強化、(4)関連業種や企業の関連情報を結びつける産業情報システムの構築問題などにまとめられる。この種の課題は前述の「繊維産業知識集約化の戦略会議」でも今後の主要テーマとしてとりあげられているので、以下、この種の政策課題を逐次に検討し、韓国繊維産業が直面している諸状況を検討する。

最初の検討課題は、あらゆる繊維製品の基礎となる新素材の開発問題である。さまざまな感性、高機能性あるいは利便性などの付加価値創出を可能にする原糸開発は新素材開発と呼ばれている。化繊メーカーなどから多様な新

素材が適宜に供給されないと、織物、ニットなどの二次メーカーの競争力は低下して、韓国繊維産業が21世紀に生き残れる生活・ファッション産業に転換するのは困難である。

ちなみにこうした多様な原糸生産は1980年代から新素材や新合繊などと呼ばれ、付加価値の高いシルク調などの新合繊糸開発が目標になった。新素材分野では東レなど日本の合繊メーカーが開発をリードし、混合繊維、極細繊維、優雅な光沢などの新素材を次々と開発して世界の繊維素材状況を一変させた。最近さらなる風合い、仕立て映え、快適性、対菌性などを求めて新・新素材が開発され、この分野でも日本メーカーは先頭を走っている。

新素材開発が重要なのは、付加価値の高い医療器機、宇宙開発、航空機などの産業用繊維や高級スポーツ衣類で新需要拡大が期待できるからである。換言すれば、新素材の開発機能が弱いと、織物業やアパレル分野の競争力が弱体化し、産業分野進出にも立ち後れて、多品種、少量生産型の繊維産業高度化構築は難しい<sup>17)</sup>。

この点で日本繊維業界は優れた新素材を基礎に、産業界の新素材割合を70%程度まで高め、伝統的な繊維向け素材比率を30%台に落として、経営力強化に寄与している。しかし韓国の新素材は日本より相当遅れて、繊維部門の需要は70%程度を占めて付加価値の高くなる産業需要比率は低い。韓国の新素材は、比較的製造が簡単な新合繊部門に集中し、吸湿性や疎水問題に優れる機能性新素材は開発段階、マイクロ・ファイバーなど医療器機用に使われる超極細性新素材などは研究レベルで、産業用新素材の開発はこれからとされている。

日本に比べて低段階にある韓国の新素材生産は、国内需要が少ない結果でもあるが、基本的には韓国化繊メーカーの研究開発力の弱さに起因する。例えば有力会社、セハン（旧第1合化繊で1997年社名変更）の開発事例だが、機能性新素材は1990年代初めの開発で日本企業より10年以上も遅れ、「紡糸技術は日本の新素材水準に近づいているものの、高技術力の必要な混繊維、複合加撚、特殊糸加工の新素材はこれから」の研究課題とされている。韓国の



ある高分子化学研究者は、新素材水準を「日本を100とした場合、韓国の工場レベルは85%、開発は80%」段階と評価している。そして各企業ごとの研究ノウハウや人材の厚み、公的インフラ機関まで含めると、日・韓の新素材開発格差はさらに拡大すると判断している<sup>10)</sup>。

繊維産業の新素材開発には、膨大な投資と高級人材の継続的投入が不可欠である。この点で韓国の繊維企業は、巨額の研究開発費の継続負担は難しい状況にある。日・韓化繊企業の研究開発状況を調査した内部レポートによると、東レの年間研究・開発費は1994年で303億円で売上高比率で5.4%を示すが、前述のセハン社は40億ウォンで東レの10分の1にすぎない。売上高と研究費比率も2.0%と東レの半分以下で、新素材開発で巨額の研究開発費を韓国企業が継続的に捻出するのが困難なことを示している<sup>11)</sup>。

## 2. 染色・加工業種の振興

紡糸、紡織、製織、ニット、アパレルなどすべての繊維業種に関係する染色・加工部門は、繊維産業のファッション性や技術力に直結し、イタリアなど繊維先進国はこの種の染色・加工段階の高度化を図ることで製品競争力を確保している。それだけに染色高度化問題は韓国でも早くから重要性が指摘されて、1990年代初めから染色業振興政策が繊維産業の中心に位置づけられ、21世紀の韓国織物業やアパレル、衣類産業を活性化させる鍵として議論されている。

しかし韓国の染色業界を先進諸国のような産業レベルまで引き上げるのは簡単なことではない。染色工程は染色作業に必要な各種の薬剤、化学処理などの知識、技術の他に、シワの出にくいDP加工、質感の維持、あるいは防熱、防水、防菌措置などの加工処理を手がけるのでハイテク知識も必要であり、こうした人材は短時間に養成できない<sup>12)</sup>。

しかし現実には、劣悪な労働条件も反映して問題点が非常に多く、韓国の繊維産業の「最大弱点」業種とされている。したがって国際的評価は低く「日

本とは60～70%の技術水準で、加工技術まで含めるとイタリアなど繊維先進国の40%レベル」にすぎないと厳しい評価が下がっている。1000社ほどの韓国の染色企業は、業界組織にも加盟できない零細企業が半分に及ぶように技術力が低く、染色技術の蓄積も低い。染色設備の40%程度は時代遅れの老朽機械で染色技術向上を阻んでいる。

韓国染色業界の大きな問題は環境対策費を捻出することである。染色産業は周知のように多量の水を必要にするので河川汚染の原因として嫌われ、韓国でも最近では厳しい公害対策分野として住民運動の標的になっている。しかし環境対策の負担となると零細企業が多いだけに厳しく、公害規制をクリアできる染色中小企業はそれほど多くはないようである。事実、染色専門団地の入住状況は高い土地代と水処理負担金を嫌ってか少なく、大邱の染色工業団地の入住率は27%程度にすぎず、町工場で操業する従来の染色工場風景はそれほど変わっていない。

そのうえ染色業界には厳しい人手不足問題がある。1998年の場合だが、この業界の人手不足率は13%の高率を示し、染色技術の向上はおろか普通の操業すら困難な状況にある。そのため韓国の染色企業は1990年半ばから激しい不況に直面して、ある有力アパレル経営者は「1995年に実績のあった染色企業3社が連続倒産した」と述べて、染色段階の構造的弱さが韓国アパレル、縫製品の対外競争力を弱める要因になっていると指摘している。

韓国染色業は織物業やニット業などもそうであるが、OEM形態の輸出で発展してきた。そのため染色作業の現場では、特定単品の効率化、コスト削減の技術は蓄積されているが、差別化を実現させるための染色技術、素材知識、薬品などのノウハウはほとんど蓄積されていない。それだけに多様な染色技術と高度なデザインを結びつけるノウハウも弱く、OEM方式の染色技術を継承するだけでは生活・ファッション産業としての染色産業にはなりえないと指摘されている。

今後の韓国染色業は、日本のような多段階の染色技術や個性的な技術者育成が必要であり、素材などに通じた専門家の養成も不可欠である。また、染

色段階を外部から支える新素材の開発強化や多様な薬剤を供給する化学産業などサポート部門の発展も重要とされている。

### 3. デザインの向上

高度な繊維デザインは、新素材開発、染色分野の向上とともに繊維製品の高付加価値化を可能にさせる分野で、図柄、形態などの各種デザインを世界レベルまで高めることは、韓国繊維産業の知識集約化の基本条件の一つである。有能なデザイナーの育成、確保がどの時代にもまして重要になったということであるが、このデザイン分野でも韓国はスタート段階で、発展は今後には任されている。

内外の繊維消費ニーズやファッション・トレンドを発掘し、図柄などに表現する繊維デザイナーは、多くの専門家の協力で仕事をする。売れ筋品の企画、調査、決定などに関わるマーチャンダイザー、各種被服にブランド・イメージでデザインする服装デザイナー、それらのデザインを型紙などに変えるパターンメーカーなどはそうした代表的デザイン関係者で、彼らは変化の激しいファッション製品の素材、色柄、染色などを組み立てるデザイン専門家である。加えて繊維業界には生地などの各種デザインを担当するテキスタイル・デザイナーが不可欠で、カラーリスト、コーディネーターなどの協力で各種のアパレルや織物生地などを開発、販売し、付加価値を高める（以上は松尾武幸編『アパレル業界ハンドブック』東洋経済新報社、1996年所収のアパレル職種編などを参照）。

このように繊維産業のデザイン関係者は複雑な専門家集団であるが、韓国のデザイン水準となるとファッション経験の短さもあって「日本、イタリアの60～70%程度で、先進国では1970年代末から1980年代初めのレベル」という評価である<sup>24)</sup>。

こうした初期段階にあるデザイン状況を反映しているためか、韓国のデザインは芸術的感性表現に集中し、アパレル、織物などの付加価値を高めるた

めに必要な繊維デザインはそれほど発展していないようである。したがって繊維デザイン専門人材の育成が遅れ、前述したマーチャンダイザー、ファッション・デザイナー、パターンメーカーなどの養成はこれからの課題である。そんなことで人材育成と韓国繊維ファッションの世界的発信を意図して、大邱産地では1999年ミラノファッションをモデルにした「国際ファッション・ショー」が実施された。

こうした点での問題は、韓国の繊維デザイン文化が染色業種と同様にOEM輸出をもとに発展してきたことで、韓国デザインの多くが先進国のコピーといわれる背景となっている。今後は、自社の商品ブランドを前提にオリジナリティに富む繊維デザインを創作し、そのためのデザイン人材が重要になるということであるが、現実には繊維会社のデザイナーのほとんどが営業部所属のように、デザイナーとしての専門的処遇を受けていない。そこで有力なデザイン関係者は、韓国のデザイン力を強化するにはデザインを「贅沢」とみなす文化、価値観からの脱却など土台そのものから始めなければならないと指摘している。

繊維デザインの弱さは、素材差別化の遅れにも関係する。多様な素材開発は、消費者ニーズの把握に加えて、テキスタイル・デザイナーや小売り店関係者の協力によって可能になるが、この点韓国の繊維会社は消費者ニーズの取り入れは弱いようで、「消費者から大きな支持を受けるようなオリジナリティ・デザインの誕生は当分は時期尚早」というのが鄭韓国テキスタイル・デザイン会長の判断である。

#### 4. 情報共有化システムの構築

繊維産業の各業種や小売り部門を結んで繊維商品の情報を共有化し、有機的なネットワークを構築することは、韓国繊維産業の今後の発展の基礎条件である。この点で韓国繊維産業は伝統的に消費者や企業ネットワークとの連携が弱く、日本の北陸産地などにみられる化繊メーカーが主導する織物、染

色、衣類企業などを結ぶ生産システム、つまりチョップ制は未成立段階とされている。したがって繊維産業の下請けは染色、衣類などの同一業種に限られるようである<sup>22)</sup>。

輸出繊維産業の系列、提携関係の弱さについては、韓国では、(1)川上部門の化繊企業が輸入糸の国産代替から誕生した歴史的経緯、(2)川中部門の織物企業はOEM輸出で発展したため、資本相互間の提携はそれほど必要がなかったこと、(3)原糸の自由購買には、特定企業と提携しないほうが有利なこと、それに(4)独立を尊ぶ韓国企業の風土などの要因があげられている<sup>23)</sup>。

しかし多様な新素材開発や織物、ニット、各種アパレルなどの供給には、的確な消費ニーズの把握と関係業界との情報共有化が不可欠であり、生活・ファッション産業を目標とする21世紀の韓国繊維産業の重要課題である。

こうした消費者や関係企業との情報共有化問題は1970年代から提起された課題であるが、OEM輸出方式が基本的経営手段なこともあって現場には浸透しなかった。しかし1990年代頃から生活・ファッション産業としての繊維産業が強調され、とくに1998年から「韓国繊維産業のQRS (Quick Response System) 政策」が主要政策課題に登場して、脚光を浴びている。この韓国版QRS計画は繊維業界の小売部門から生産企業、政府など繊維産業の全生産、流通工程での情報共有化が想定されている。そして1998年から情報化事業の前提になる繊維商品のコード化とソフト開発が推進され、2003年から韓国繊維産業の情報共有化が本稼働する予定である。そうなれば韓国の繊維産業は製品開発から流通までの関係情報や企業情報が一元化し、まったく新しい経済環境となる。

韓国版QRS情報システムは、アメリカが1985年から10年間ほどかけて実施したQuick Response Systemがモデルで、作りすぎ弊害の縮小やファッション製品のリスク減少経験が韓国繊維産業の情報一体化構想を推進する背景となった。ちなみに日本も繊維情報システム一元化構想を1993年の「新繊維ビジョン」で提唱し、その後21世紀に生き残る日本繊維産業の基本政策として、電子情報交換のための標準化、商品共通コードの作成、関連団体設立

などを推進しているのです、韓国の繊維産業界に重要な政策ヒントになったようである。

繊維産業の韓国版 QRS システムが実現すると、21世紀初頭の韓国繊維産業は現在のアメリカのように素材メーカー、織物、アパレル企業、アパレル商社、デザイン会社、小売店、百貨店などを網羅する繊維産業情報ネットワークが動き出す。こうした QRS システムの成否は達成問題も含めてこれからのことであるが、多品種、少量生産時代の韓国繊維産業では、消費、生産活動を結びつける情報共有化体制は避けて通れない重要課題で、今後の進展が注目される。

## 第5節 展望——新たな競争力政策と研究機能の分業化が課題

韓国繊維産業は既述のように輸出を原動力に発展し、1997年には183億ドルもの外貨額を獲得して、世界第4位の繊維輸出国に到達した。100億ドル以上の巨額な貿易黒字、製造業での15%もの雇用規模、企業城下町としての国民経済上の役割は今後とも重要で、21世紀でも繊維産業が韓国の主要産業として継続しなければならない根拠である。

しかし韓国の繊維産業は先述したように岐路に立っている。1980年代後半からの爆発的な賃金高騰と人手不足は低賃金基盤を喪失させ、そこに中国など新興繊維国製品が韓国の内外市場を攻略したので、かつての花形産業、綿紡織業は衣料、アパレル産業とともに衰退産業の仲間入りした。発展率引役の輸出も黄信号が灯って、朝鮮戦争以来という IMF 経済危機のなかで、韓国の繊維産業は長い不況から脱出できずに、多くの繊維企業が倒産、休業に追い込まれている。

それだけに21世紀の韓国繊維産業は欧米の繊維先進国が辿った道、つまり多品種、少量生産システムを前提にする繊維産業の高度化、つまり生活・

ファッション産業に転換する進路が重要で、そのためには今後、以下の主要課題に対処する必要があるだろう。

第1は、輸出競争力の強化問題で、経営効率化とコスト削減に向けた生産、物流、販売体制の総合的な価格競争力の再確立が求められる。具体的には生産基盤の見直しだけでなく、流通構造、人事組織、人材育成、製品開発などであらゆる事業点検が不可欠で、こうした繊維産業の再編成と経営改革をとまなわなくては、低迷する現在の繊維産業の不況を回復させるのは困難であろう。

第2は、内需マーケットの本格的な開拓である。韓国では持続的な経済発展を背景に中間層が広範囲に誕生し、1990年代後半の繊維内需規模は総需要の50%ほどに成長した。ソウル百貨店で年中行事化している欧米ファッション商品のバーゲン・セールは、韓国社会が急速にファッション化している例証である。ちなみに韓国の1人あたりの繊維消費量は15.6キログラム程度で、アメリカ29.6キログラム、日本22.4キログラム、イギリス19.5キログラムに比べて発展余地は大きい<sup>24)</sup>。

第3は、今回は資料不足などで検討できなかった流通部門改革である。各種衣類やアパレル製品流通は百貨店をはじめとして委託取引が主であり、リスクをとらない販売方式に特徴がある。また在来型の市場（シジャン）の流通合理化も緊急で、多段階に分散する繊維流通チャンネルの整理は、流通コスト削減効果とともに、リスクをとる繊維製品取引を定着させるための、避けて通れない問題である。

第4は、消費者の多様なニーズを前提にする繊維ビジネスの構築である。知識集約時代の繊維産業を構築するには第4節でとりあげたように、新素材開発、染色・加工部門のレベルアップ、ファッション・デザインの強化、情報共有化システムなどの難しいテーマがあり、いずれもが生活・ファッション産業のための主要課題である。この種の政策実現に向けた政府の支援と企業レベルの果敢な実行が求められる。

第5は、素材開発における研究・技術開発費の負担問題である。すでに

日・韓化繊企業の研究開発で検討を加えたが、新素材開発では、国際的には中クラスにすぎない韓国企業の資金負担には限界がある。一つの解決策は、基礎的な新素材開発を日本など外国化繊メーカーに依存する方式で、その場合、韓国の繊維産業は衣料、アパレル、織物、ニット、染色加工などの川中、川下部門に特化して付加価値をつける国際分業になろう。

新素材開発における巨額な資金負担問題を解決できないと、韓国繊維企業は新素材開発に立ち遅れ、21世紀の韓国繊維産業である生活・ファッション産業で「絵に描いた餅」になる可能性がある。

[注]—————

- (1) 韓国繊維産業連合会『繊維産業ノ行クベキ道』（韓国語）1999年，7ページ。
- (2) 繊維企業の状況と大邱産地事情は，韓国繊維産業連合会『繊維産業知識集約化戦略会議』（韓国語）1999年，53ページ。
- (3) 韓国繊維産業連合会『繊維産業ノ…』8ページ。
- (4) 韓国貿易協会『貿易年鑑』（韓国語）1998年版，108～112ページ，輸出事情は，『貿易年鑑』1988年版，93年版，95年版も参照。また，韓国繊維産業連合会『繊維産業知識…』77,78ページなど。
- (5) 賃金調査は，金浚ヒョン『繊維産業ノ競争力変化ト自動化推進戦略』（韓国語）産業研究院，1993年，36,37ページ。
- (6) 通商産業省生活産業局『世界繊維産業事情』1994年，74～76ページなど。
- (7) 韓国繊維産業連合会『繊維産業ノ…』8ページ。
- (8) 通商産業省生活産業局『世界繊維…』74ページ。
- (9) 人手不足事情は，金『繊維産業ノ競争力…』40～42ページ，通商産業省生活産業局『世界繊維…』75ページなど。
- (10) ウォン高問題は，金『繊維産業ノ競争力…』38,39ページ。
- (11) 韓国化繊協会『化繊便覧』（韓国語）1999年版，28,29ページ，『貿易年鑑』1998年版，110ページ，金『繊維産業ノ競争力…』42ページなど。
- (12) 通商産業省生活産業局『世界繊維…』73ページ。
- (13) 韓国通商産業部産業研究院『韓国産業ノ大解剖 II』（韓国語）1997年，45,46,65,69ページ，安倍誠「経済危機下の韓国の合繊産業」（『化繊月報』1998年7月）20,21ページ，『貿易年鑑』1998年版，110ページなど。
- (14) 海外投資は，韓国通商産業部産業研究院『韓国産業ノ…』23ページ，通商産業省生活産業局『世界繊維…』77,78ページなど。
- (15) 天然繊維，衣類産業の衰退状況は，韓国通商産業部産業研究院『韓国産業ノ



- …』33ページ，通商産業省生活産業局『世界繊維…』71,72ページ，『化繊便覧99』23ページなど。
- (16) 全国経営者団体連合会『経済年鑑98』131ページ，通商産業省生活産業局『世界繊維…』80ページ。
  - (17) 韓国繊維産業連合会『繊維産業知識…』1999年，韓国通商産業部産業研究院『韓国産業ノ…』10～12ページ。
  - (18) 韓国通商産業部産業研究院『韓国産業ノ…』9,29,30 ページなど。
  - (19) 韓国通商産業部産業研究院『韓国産業ノ…』20ページ。
  - (20) 染色事情は，韓国繊維産業連合会『繊維産業ノ…』36～40ページ，韓国通商産業部産業研究院『韓国産業ノ…』70,107 ページなど。
  - (21) デザイン事情も，韓国繊維産業連合会『繊維産業ノ…』25,26,31ページ，韓国通商産業部産業研究院『韓国産業ノ…』73,103,105 ページなど。
  - (22) 第1毛織は在庫減とコスト節減を図るために企業ネットワーク化を試み，それまで3カ月ほど要した注文から出荷までの期間を40～60日に縮小した。韓国繊維産業連合会『繊維産業ノ…』6 ページ。
  - (23) 韓国通商産業部産業研究院『韓国産業ノ…』21,52～54,103 ページ。情報共有化については，韓国繊維産業連合会『繊維産業ノ…』13～16ページ，韓国繊維産業連合会『繊維産業知識…』4～7ページ，通商産業省生活産業局『世界繊維…』掲載のイタリア，アメリカ繊維事情など。
  - (24) 韓国繊維産業連合会『繊維産業…』52ページ。